

(2) 歳入の状況 (対前年度比▲6, 180百万円 ▲1. 1%)

※ () 内の数字は対前年度比

- ① 県 税 (+4,635百万円、+7.3%)
 地方譲与税 (+2,017百万円、+15.0%)
 ・企業業績の回復等により法人事業税や地方法人特別譲与税等が増加し、また税率引き上げにより地方消費税が増加した。
- ② 繰入金 (▲1,028百万円、▲5.4%)
 ・国の経済対策のための基金の取崩しの減等により減少した。
- ③ 諸収入 (▲3,612百万円、▲5.3%)
 ・中小企業制度融資の実績の減等により貸付金元利収入等が減少した。
- ④ 国庫支出金 (▲5,004百万円、▲5.6%)
 ・災害復旧費負担金、原子力災害施設等補助金の増等があったが、地域の元気臨時特例交付金、地域自主戦略交付金の減等により全体としては減少した。
- ⑤ 県 債 (▲9,339百万円、▲11.6%)
 ・臨時財政対策債の減等により減少した。

○歳入決算内訳

(単位：百万円)

区 分	平成26年度		平成25年度		比 較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)	増減率
自主財源	180,110	33.6%	175,034	32.3%	5,076	2.9%
県 税	68,429	12.7%	63,794	11.8%	4,635	7.3%
県民税	23,612	4.4%	22,568	4.2%	1,044	4.6%
個人県民税	18,923	3.5%	18,683	3.4%	240	1.3%
法人県民税	3,186	0.6%	2,645	0.5%	541	20.5%
株式等譲渡所得割	385	0.1%	475	0.1%	▲90	▲18.9%
利子割等	1,118	0.2%	765	0.2%	353	46.1%
事業税	12,577	2.3%	10,855	2.0%	1,722	15.9%
個人事業税	602	0.1%	572	0.1%	30	5.2%
法人事業税	11,975	2.2%	10,283	1.9%	1,692	16.5%
地方消費税	15,865	3.0%	13,220	2.5%	2,645	20.0%
不動産取得税	967	0.2%	1,113	0.2%	▲146	▲13.1%
自動車税	8,172	1.5%	8,281	1.5%	▲109	▲1.3%
軽油引取税	5,511	1.0%	5,557	1.0%	▲46	▲0.8%
その他	1,725	0.3%	2,200	0.4%	▲475	▲21.6%
分担金及び負担金	3,493	0.7%	3,603	0.7%	▲110	▲3.1%
使用料及び手数料	4,428	0.8%	3,847	0.7%	581	15.1%
財産収入	2,242	0.4%	2,139	0.4%	103	4.8%
寄附金	241	0.0%	77	0.0%	164	213.0%
繰入金	18,103	3.4%	19,131	3.5%	▲1,028	▲5.4%
うち財調基金等取崩分	1,958	0.4%	2,398	0.4%	▲440	▲18.3%
繰越金	19,057	3.6%	14,714	2.7%	4,343	29.5%
諸収入	64,117	12.0%	67,729	12.5%	▲3,612	▲5.3%
依存財源	356,377	66.4%	367,633	67.7%	▲11,256	▲3.1%
地方譲与税	15,480	2.9%	13,463	2.5%	2,017	15.0%
地方特例交付金	160	0.0%	169	0.0%	▲9	▲5.3%
地方交付税	185,197	34.5%	184,091	33.9%	1,106	0.6%
(地方交付税+臨財債)	(215,551)	(40.2%)	(219,624)	(40.5%)	(▲4,073)	(▲1.9%)
交通安全対策特別交付金	205	0.0%	232	0.0%	▲27	▲11.6%
国庫支出金	84,487	15.8%	89,491	16.5%	▲5,004	▲5.6%
県 債	70,848	13.2%	80,187	14.8%	▲9,339	▲11.6%
歳入合計	536,487	100.0%	542,667	100.0%	▲6,180	▲1.1%

※地方消費税は清算後の額である。